



主な内容

1面

- ◆議長あいさつ
- ◆8月臨時会の議決の概要
- ◆9月定例会の動き
- ◆9月定例会の議決の概要
- ◆議員政策研修会を開催

2・3面

- ◆一般質問
- ◆意見書・決議
- ◆県議会クイズ プレゼント付き!

4面

- ◆委員会リポート
- ◆決算特別委員会を設置
- ◆5か年計画特別委員会を設置

会派別所属議員数

令和3年11月4日現在

会派名(略称)	所属議員数
自 民	48人
県 民	14人
民主フォーラム	9人
公 明	9人
共 産 党	6人
改 革	1人
無所属	1人
計	88人 (欠員5人)

題字 埼玉県立上尾高等学校 3年生
本田 果歩 様

表紙写真 第16回埼玉県議会フォトコンテスト 副議長賞「黄昏」
撮影者：原田 棕介 様 撮影場所：秩父鉄道 親鼻鉄橋



右記のQRコードを読み込み、アプリ「COCOAR」をダウンロードして、上の写真にスマートフォンをかざすと、フォトコンテストの他の入賞作品をご覧になれます。
QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。iPhoneはApple Inc.の商標または登録商標です。AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。



県議会マスコット「ポッポ」

9月定例会の動き

9月24日(金)から10月14日(木)までの21日間にわたり開かれました。

9月24日 開会日
知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

9月30日・10月1日・4日～6日 一般質問
15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。(2・3面)
9月30日と10月6日に、知事追加提出議案について知事から提案説明が行われました。9月30日の追加提出議案は急を要するため、同日中に常任委員会で審査が行われ、委員長報告を経て、採決が行われました。

9月30日・10月8日 常任委員会
補正予算・条例などの議案の審査などが行われました。(4面)

10月11日・12日 特別委員会
付託案件・議案の審査が行われました。(4面)

10月14日 閉会日
各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。

議員政策研修会を開催

9月24日(金)に議員政策研修会が開催され、独立行政法人情報処理推進機構 社会基盤センター 片岡晃センター長が「デジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な技術と人材」をテーマに講演を行いました。
当日は、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンライン講演で実施しました。



議長あいさつ
第125代埼玉県議会議長に就任いたしました梅澤佳一です。
現在、世界中で長期にわたって新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波が繰り返されており、本県においても、感染拡大防止と、経済社会活動の活性化の両立に向けて、この難局を乗り越えていかなくてはなりません。
さらに、今後、加速する少子高齢化や、年々激甚化している自然災害、コロナ禍を機に急速にICT技術の導入が進んだ社会における Society 5.0 超スマート社会への変革など、さまざまな課題に対応し、県民一人ひとりが将来に夢と希望を描けるような、郷土埼玉を築くことがわれわれの使命です。
二元代表制の一翼を担う県議会が役割と責務を果たすことができるよう、岡地副議長と力を合わせ、公正かつ円滑な議会運営に全力を尽くしてまいります。
県民の皆さまの今後ますますのご支援とご協力をお願い申し上げます。



埼玉県議会議長
梅澤佳一
(令和3年10月14日就任)

9月定例会の議決の概要

- **知事提出議案**
 - 令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号) 歳入歳出予算補正額 1,271億6,885万円
 - 新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況の変化も踏まえた医療提供体制等の確保・強化や県内経済活動の回復に向けた支援に要する経費 など
 - 令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第11号)(急施) 歳入歳出予算補正額 244億6,608万5千円
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として営業時間短縮等の要請等に伴う協力金の支給に要する経費 など
 - 埼玉県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例 など15件を可決、3件を継続審査、26件に同意
- **議員提出議案**
 - 重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設を求める意見書
 - 北朝鮮による弾道ミサイル等の発射に断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議 など16件を可決

8月臨時会の議決の概要

- **知事提出議案 8月27日開催**
 - 令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第9号) 歳入歳出予算補正額 561億2,017万1千円
 - 緊急事態措置期間の延長に伴う飲食店や大規模施設等に対する協力金の支給、医療提供体制の強化に要する経費 など
- **議員提出議案**
 - 新型コロナウイルス感染症による感染爆発と医療逼迫打破のため、更なる対策強化を求める意見書
 - 県による新型コロナウイルス感染症専用医療施設の速やかな整備等を求める決議の2件を可決

10月4日(月曜日)



浅野目義英 (無所属)

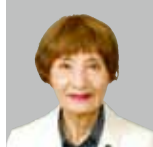


杉田茂実 (県民)



松井 弘 (自民)

10月1日(金曜日)



柳下礼子 (共産党)



石渡 豊 (公明)



逢澤圭一郎 (自民)

9月30日(木曜日)



山本正乃 (民主フォーラム)



石川忠義 (県民)



武内政文 (自民)

一般質問

9月定例会の一般質問は、9月30日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議が行われました。



新型コロナ対策

A パルスオキシメーターの貸与、食料品や生活必需品の支給または購入代行などを実施する市町村に必要な個人情報提供を要する。現在この枠組みの概要と覚書の案を市町村に提示し、合意に向けて意向を確認している。多くの市町村に参画していただき備えを万全にしたい。

Q 自宅療養者に対する食料や日用品の支給など生活支援に当たっては、スピード感をもって対応すべきである。今後、県と市町村が連携することを前提に県から個人情報提供を要することになると思われるが、個人情報の提供はどのような枠組みで行うのか伺う。

新 新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する県と市町村の連携個人情報提供の枠組みについて



県営施設

A 賞味期限が来ないような不測の努力を重ねていく。今後は、電光掲示板の更新やトイレのリニューアルなど大規模改修を予定しており、魅力向上のため計画的な改修を進めていく。ホームチームの知恵やアイデアを大切に、一体となってサッカーを通じた地域づくりに取り組んでいく。

Q サッカー専門誌で「スタジアムの賞味期限は30年」という記事があった。埼玉スタジアムは完成から20年だが、この「賞味期限」をどう捉え、今後10年でどういう改修を考えているのか。また、ホームチームをどのように位置付け、その要望にどう対応していくのか。

賞味期限を迎える埼玉スタジアムの今後の在り方について

A 第5波の検査最多日では82%が同機関によるもので、その活動により本県の検査はしっかり実施できている。本県の国への要望により自治体ホームページ公表を条件に診療報酬が増額した。自宅療養者対応については既に474機関に協力いただいております。さらなる拡大に取り組む。

Q 県は、発熱患者を診察し必要な検査を行う「診療・検査医療機関」を指定し、全国でも数少ないホームページでの全機関の公表を実現している。そこで同機関のコロナ第5波での検査実績を伺う。また、同機関への財政支援の充実、自宅療養者への対応協力について見解を伺う。

医療体制の充実について
埼玉県版診療・検査医療機関の体制整備・維持

A 公園と拠点施設の相互連携で公園全体の魅力が高まる。一体整備の議論を深めていく。また、施設機能を表して県民に親しまれる名称を検討し、ネーミングライツ活用も考える。市が協議会を作り、県と共に取り組める体制が整うとありがたい。協議を丁寧に進めていく。

Q スポーツ科学拠点の整備は上尾運動公園と一体的に行うのが良いのではないかと。施設名はネーミングライツ活用を検討するなど、アスリート以外の一般の県民にも親しみやすいものにすべきではないか。上尾市やスポーツ関係団体が参加する協議会を設置すべきと考えるが所見を伺う。

上尾運動公園とスポーツ科学拠点の一体的整備について

A 接種証明を活用した経済対策に向け、飲食店で接種証明を確認するなど技術実証を行う。また、接種の有無で不利益が生じないように国にガイドラインを示すなどの対策を求めていく。コロナ禍からの復興に当たっては、企業の主体的な脱炭素社会への取り組みを促す支援を行う。

Q ポストコロナに向け、県はワクチン接種証明を活用した経済対策を検討しているか。その際、ワクチンが接種できない県民に不公平が生じない対策も検討するのか。ポストコロナの経済回復で経済と環境の両立を目指すグリーン・リカバリー(※1)を踏まえた経済対策をどう行うか。

コロナ禍の出口戦略について

A 令和元年度・2年度は全体の35.2%が小中学生の利用だった。本県の将来を担う若い世代に積極的に利用してもらうため、地域の少年サッカーチームなどのニーズや意向を確認し、学生料金を設定する類似施設の状況調査も行い、利用料金の見直しを検討していく。

Q 所沢航空記念公園運動場は人工芝の運動場・クラブハウスが整備された素晴らしい施設だ。しかし利用料金が高いため、県外の大人が利用し、県内の子どもが利用できない状況だ。県営公園は県民が使うための施設。子ども育成の観点からも料金を見直し学生は半額にできないか。

所沢航空記念公園運動場(サッカー場・ラグビー場)の値下げについて



環境

A 県では、市町村にひな型を提示し太陽光発電施設設置ガイドラインの策定を促すほか、条例制定への助言などを行ってきた。現在は29市町村が条例やガイドラインを策定している。山林での施設設置に伴う災害を防止するため盛り土や開発などについて部局横断で検討していく。

Q 太陽光発電施設設置は、災害の危険性が高い山間地域での開発や住環境の悪化など多くの問題を抱えている。この問題に対し既に条例の制定に取り組んでいる市町村もあるが、施設の建設増加が予想される中、市町村任せで適正な県土の保全活用と県民の安心安全が守られるのか。

カーボンゼロ社会に向けた取組
適正な太陽光発電事業の実施のための対策強化について



オリンピック・パラリンピック

A パラスポーツの裾野拡大を進めてきた。今後も、体験教室の開催などパラスポーツを通じた共生社会づくりを推進する。スポーツ科学拠点施設では障害のある方も選抜育成の対象とし、知見のある総合力ハビリテーションセンターと連携してパラアスリートの競技力向上を支援する。

Q 本県でのパラリンピック開催を契機に、パラスポーツの振興を図るべき。上尾市を候補地として設立が予定されているスポーツ科学拠点の一機能に、パラスポーツの選抜育成を加えてはどうか。こうした取り組みが本県にレガシーを残すことにつながるかと考えるが所見を伺う。

東京2020オリンピック・パラリンピックを振り返って
パラスポーツを本県のレガシーに



安心・安全

A 歩行者・自転車の安全を確保するため「ゾーン30」を積極的に進め、全国第2位となる289の区域を県内に整備した。「ゾーン30プラス」では、既に「ゾーン30」として整備済みの区域も含め、道路管理者に物理的デバイスの設置を積極的に働き掛けるなどして整備する方針である。

Q 区域を定め生活道路を時速30kmに規制する「ゾーン30(※2)」は効果的な安全対策である。これまでの県内の整備状況を伺う。また、道路に段差を設ける、道路幅を狭くするなど有効な物理的デバイスを組み合わせる「ゾーン30プラス」が今年発表されたが、その整備方針を伺う。

生活道路の交通安全対策について

A サッカー会場の埼玉スタジアムでは小学生の「Jリーグ招待を計画し、バスケットボール会場のさいたまスーパーアリーナではメモリアルスペースの設置や見学会を企画している。貴重な施設や人材を生かして様々な機会を県民に提供し、大会のレガシーをスポーツ振興につなげる。

Q 競技会場となった本県にとって、無観客開催となったが意義のある大会だった。多くの子どもたちや県民に向けて大会会場での試合観戦や競技体験などの機会を提供するなど、県として実施可能な代替措置を実施すべき。そうしたことがレガシーにつながるかと考えるが見解を伺う。

東京2020オリンピック・パラリンピック開催後のレガシーについて

ホームページで
ご覧になれます

一般質問の質疑質問
・答弁の全文は右の
QRコードからご覧
になれます。



本会議の様子

10月6日(水曜日)



諸井真英
(自民)



新井一徳
(自民)



横川雅也
(自民)

10月5日(火曜日)



岡田静佳
(自民)



権守幸男
(公明)



高木功介
(自民)

用語解説

※1 グリーン・リカバリー

新型コロナウイルス感染拡大による
経済落ち込みからの経済復興に当たり、
環境に配慮した持続可能な社会の
再構築を目指す考え方のこと。

※2 ゾーン30

生活道路における交通安全対策の一
つで、区域(ゾーン)を定めて自動車の
走行速度を抑制し、歩行者や自転車、
通学児童の安全の確保を目的とした事
業。区域内の最高速度時速30*の速度
規制、車線幅員の減少などの対策が実
施されている。

※3 医療的ケア児

日常生活を営む中で、「たんの吸引」
や「経管栄養」などの医療的ケアを必
要とする状態にある子どものこと。

※4 分身ロボット・オリヒメ

株式会社オリイ研究所が開発した分
身ロボットの名称。カメラ・マイク・
スピーカーが搭載されており、インテ
ーネットを通して遠隔操作が可能。入
院や身体障害などで
通勤・通学が困難な
方の「移動の制約」
を克服し、「その場に
いる」ようなコミュ
ニケーションを実現
する。



画像提供
株式会社オリイ研究所

※5 ALS患者

手足・のど・舌の筋肉や呼吸に必要
な筋肉がだんだん痩せていく筋萎縮性
側索硬化症(ALS)という進行性の神経
疾患の患者で、国内で約1万人がこの
病気を患っている。

意見書・決議

意見書13件を全会一致で可決し、国に提出しました。
また、決議3件を全会一致で可決しました。

- 重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設を求める意見書
 - 新型コロナウイルスワクチン接種に関し国による責任を持った対応等を求める意見書
 - 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないこと等を求める意見書
 - 消費者を不利な決定に誘導する「ダークパターン」と呼ばれる仕組みを規制する法の整備を求める意見書
 - 女子差別撤廃条約選択議定書の批准及び国内法の整備を求める意見書
 - ケアラー支援の法制化等を求める意見書
 - 太陽光パネルの丘陵地への立地規制等に係る法整備等を求める意見書
 - 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律の改正を求める意見書
 - 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店などと取引を行う食材卸事業者に対する支援を求める意見書
 - 米価下落対策を求める意見書
 - 盛土による土砂災害の防止に関する法整備を求める意見書
 - 犯罪被害者等のための特別休暇制度の義務化等を求める意見書
 - 出産育児一時金の増額を求める意見書
-
- 北朝鮮による弾道ミサイル等の発射に断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議
 - 重度心身障害者医療費助成制度における支給対象者の拡大を求める決議
 - 中華人民共和国山西省における洪水災害に関する見舞い決議

県議会クイズ

Q ○○に当てはまる数字は何でしょう。



令和3年9月定例会は、○○日間にわたり開かれました。

県議会ホームページからも
ご応募いただけます。

はがきに右記のようにご記入の上、12月1日
(水)(当日消印有効)までにお送りください。正
解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。
当選者の発表は、プレゼントの発送をもって
代えさせていただきます。対象は、埼玉県内に
在住・在勤・在学している方のみとなります。

プレゼント

図書カード
1,000円分
…20名様

ヒント

1面をよーく
読んでね!

63 330-9301
埼玉県議会事務局
政策調査課
「県議会クイズ係」

- 1.クイズの答え
- 2.郵便番号
- 3.住所
- 4.県外にお住まいで
通勤・通学先が県
内の方は、その市
町村名
- 5.氏名・年齢
- 6.埼玉県議会だより
に対するご意見

【個人情報の取り扱い】いただいた個人情報は、抽
選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたし
ません。



ぜひ、ご覧ください!!



本会議の様子はインターネット中継でご覧になれます。左のQRコードからアクセスできます。

福祉

社会的養育の充実につ
いて

Q ファミリーホームは児童
福祉法に基づき、経験豊
かな養育者が6人までの児童
を家庭的な環境で養育して
おり、地域での触れ合いを通じ
社会性を養うことができる場
所である。現在、県内に34カ
所あるが、ホームからの要望
内容とその対応、併せてどう
数を増やしていくのかを伺う。

A 安定的運営のため児童養
護施設と同様、人件費算
定について入所人数ではなく
定員を基にしてほしいとい
う要望がある。そこで近隣の都
県と共同し国へ要望している。
ホームの増加に向けては、担
い手になる人への説明会を開
催し、自宅改修など初期費用
への補助制度を設けている。

医療的ケア児(※3)およ
びその家族に対する支援
は国と自治体の責務

Q 今年6月に法律が成立し、
医療的ケア児とその家族
に対する支援は国と地方自治
体の責務となった。現在、医
療的ケア児の入院時にヘルパ
ーの利用が認められず、家族
は24時間付き添い、食事も思
うように取れない。ヘルパー
利用を可能とすることに
ついて見解を求めます。

A 医療的ケア児を常時在宅
で介護されるご家族の負
担は極めて重く切実である。
法制定の趣旨は、医療的ケア
児の健やかな成長と家族の負
担軽減を図り、安心して子ど
もを生み、育てる社会を実現
すること。入院時でも必要な
場合にヘルパーによる支援が
できるよう国に要望していく。

分身ロボット・オリヒメ(※4)
は重度身体障害者の方の生
きる力に活用できないか。

Q 分身ロボット・オリヒメ
は、置いた場所で、遠隔
から発言をし、声を聞き、自分
の体のように動かすことがで
きる。こうした新しいテクノ
ロジーを活用し、ALS患者
(※5)など障害者の社会参
加や就職支援を行い、誰もが
生を自覚できる共生社会の実
現を図ることはできないか。

A 分身ロボット・オリヒメ
について、デジタル技術
を活用した障害者の社会参
画の一つとして研究してい
きたい。重い障害があっても
社会参加や就労につながるこ
とで希望と生きがいを持つこ
とができる。障害者が社会で
自らの能力を発揮できるよう、
積極的に取り組んでいく。

雇用

難病患者支援について
難病患者の就労機会の確
保と継続雇用のために

Q 難病患者の就労が進んで
いない。県では難病相談
支援センターを通じハローワ
ークの難病患者就職サポー
トによる支援をしているが、
就労に結び付くのは少数であ
る。難病患者の就労機会の確
保と継続雇用のため、企業側
に強く呼びかけ理解を深める
べき。

A 企業に難病患者を正しく
理解してもらうことが必
要。障害者雇用総合サポー
トセンターに専門の担当者を配
置して難病患者の就労の好事
例を収集し、企業の理解が深
まるよう周知していく。難病
相談支援センターなどと連絡
連携を強化していく。

教育

防災学習のための自衛隊
の活用

Q 各都道府県には自衛隊地
方協力本部があり「総合
的な学習」や体験学習への協
力をしている。災害派遣の経
験がある自衛隊員から直接防
災教育を受ける機会には有意義
であると考えます。本県でも、
自衛隊埼玉地方協力本部の協
力を仰ぎ、県内の学校での防
災教育に役立ててはどうか。

A 自衛隊の知識や技術を直
接学ぶことは防災教育を
行う上で効果的と考える。そ
こで、地方協力本部の指導を
受け、防災学習に関する研修
会の実施方法などを検討する。
また、自衛隊実施の防災学習
の活用を県立学校や市町村教
育委員会に周知し、防災意識
の学習機会提供に取り組む。

委員会レポート *report*

9月30日、10月8日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案の審査などを行いました。審査の結果、議案15件を原案の通り可決すべきものと決定しました。
10月11日、12日には特別委員会を開き、付託案件・議案の審査を行いました。審査の結果、議案1件を継続審査すべきものと決定しました。

議会運営委員会

9月17日と定例会中の4日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



宇田川幸夫
副委員長



立石泰広
委員長



江原久美子
副委員長



特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会

農林業・農山村の循環型社会への貢献について審査

地方創生・行財政改革特別委員会

地方財源の確保対策、地方創生・SDGsの推進について審査

公社事業対策特別委員会

(株)さいたまアリーナ、(公財)埼玉県公園緑地協会、埼玉県住宅供給公社における改革の取り組みについて審査

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

地域医療について審査

経済・雇用対策特別委員会

中小企業の振興について審査

危機管理・大規模災害対策特別委員会

消防力の強化について審査

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

グローバル人材の育成について審査

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症第5波の振り返りについて審査

5か年計画特別委員会

埼玉県5か年計画案の総論などについて審査

常任委員会

企画財政委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
経済復興策への予算

Q 今後、コロナ禍収束から経済復興策へ予算の軸足をシフトすべきと考えるが、現在活用可能な財源だけで機動的に対応できるのか。

A 当面は地方創生臨時交付金や繰越金、基金の財源を活用して経済回復に向けた対策を講じる。また、国が補正予算を編成すれば、それに伴う財源を活用したい。

産業労働企業委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
DXデジタルトランスフォーメーション

Q 県のDXの将来像および県内企業のデジタル実装の目標をどう考えているか。

A 埼玉県DX推進計画の中で、「快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県」という将来像を描いている。県内企業に対しては「経営者の意識改革」「各種手続きの電子化」「DXを担う人材育成」などに目標を定めていく。

総務県民生活委員会

令和3年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算(第1号)

Q 自転車競技開催業務委託の債務負担行為の期間を5年間とした理由は。また、コロナ禍による収益への影響は。

A 減価償却期間5年の投票端末などの投資を控えることなく、受託者から良い条件提示を期待できる期間とした。一部レースの中止もあったがインターネット販売が好調で期間全体の売り上げは伸びている。

県土都市整備委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
繰越明許費

Q 道路橋りょう費、河川費、都市計画費の繰越明許費をこの時期に設定する理由は。

A 関係機関との協議や支障物件の移設などによる地権者や地元住民との調整に時間を要し、今年度内の完了が困難になった。遅れが生じた事業の適正な工期確保のため、早期に繰越明許費を設定することが望ましいと考える。

環境農林委員会

米価下落に対する県の対策について

Q 『彩のぎずな』など本県のブランド米は認知度が低い現状である。需要拡大に向け、どのようにブランド米のPRについて取り組むのか。

A 『彩のぎずな』についてはブランド名を前面に出し、量販店で増量キャンペーンを実施している。さらに、PR動画やPRソングを作成し、売り場で活用してもらう。

文教委員会

財産の取得について(産業教育設備)
レーザー加工機、CNC旋盤、マシニングセンター、3Dプリンタ

Q 設備の導入で、どんな教育的効果が期待できるのか。設備を実習で活用し、技能検定などに挑戦する環境をつくり、実績を発信すべきでは。

A 授業で最先端の技術を学び、現在のデジタル産業を意識した資質向上が見込める。新設備を活用したコンテンツなども視野に入れ、県立学校全体でスキルを上げる施策を考える。

福祉保健医療委員会

令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第10号)について
自宅療養中の健康観察業務委託

Q 自宅療養中にサポートを受けられず亡くなる方が相次ぎ、業務委託先を変更したが、県の責任について伺う。

A 県には、受託者が契約書に基づき業務を確実に遂行できているか監督する責任がある。新たな委託先は、電話対応の親和性、看護師確保のノウハウがある旅行会社とし、反省も踏まえ複数社と契約した。

警察危機管理防災委員会

高齢者の交通事故抑止に関する取り組み状況について

Q 高齢者の免許更新時に受講を義務付けている高齢者講習などの予約電話がつながりにくい状況は改善されたのか。

A 令和2年度から従来の電話予約する仕組みを改め、県公安委員会が日時や場所を指定し、変更希望者のみが手続きをするシステムを導入した。令和6年度には高齢者講習施設を新設し受け入れ枠増加を図る。

決算特別委員会を設置

令和2年度一般会計および特別会計決算、公営企業会計決算を審査します。委員は次の通りです。

定数18人 (◎は委員長、○は副委員長)

- | | | |
|----------------|------------|----------------|
| ◎齊藤 邦明(自民) | 守屋 裕子(共産党) | 萩原 一寿(公明) |
| ○浅井 明(自民) | 松坂 喜浩(県民) | 新井 一徳(自民) |
| 高橋 穂裕(自民) | 並木 正年(県民) | 山本 正乃(民主フォーラム) |
| 渡辺 大(自民) | 関根 信明(自民) | 高橋 政雄(自民) |
| 松井 弘(自民) | 松澤 正(自民) | 宮崎 栄治郎(自民) |
| 町田 皇介(民主フォーラム) | 石川 忠義(県民) | 西山 淳次(公明) |

5か年計画特別委員会を設置

新たな5か年計画の策定等に関する件について審査します。委員は次の通りです。

定数18人 (◎は委員長、○は副委員長)

- | | | |
|------------|----------------|----------------|
| ◎齊藤 正明(自民) | 宮崎 吾一(自民) | 山根 史子(民主フォーラム) |
| ○田村 琢実(自民) | 橋詰 昌児(公明) | 井上 航(県民) |
| 平松 大佑(県民) | 白根 大輔(民主フォーラム) | 権守 幸男(公明) |
| 秋山 もえ(共産党) | 藤井 健志(自民) | 武内 政文(自民) |
| 柿沼 貴志(県民) | 美田 宗亮(自民) | 須賀 敬史(自民) |
| 逢澤 圭一郎(自民) | 飯塚 俊彦(自民) | 中屋 敷慎一(自民) |